

		チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○			現在使用している活動スペースは76.1㎡となっており、定員(10名)に対して7.61㎡を確保している。隣の部屋には併設する放課後児童クラブと共有スペースとして使用している図書室(50.0㎡)があり、遊びや、十分なスペース確保されている。
	②	職員の配置数は適切であるか	○			人員配置、管理者はケアホームげじょう生活介護事業、就労継続支援B型事業と兼務。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童発達支援管理責任者1名</li> <li>・ 常勤指導員2名</li> <li>・ 非常勤指導員2名</li> </ul>
	③	事業所の設備について、バリアフリー化の配慮がなされているか	○			障がい者トイレ、エレベーターを設置している。
業務改善	④	業務改善を進めるための、PDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	○			毎月の会議で随時実施し、日々のミーティングで行っている。
	⑤	保護者等向け評価を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者の意向等を把握し、業務改善に繋げているか	○			保護者へのアンケート結果や意見を受け止め、必要に応じて検討、改善を図っている。
	⑥	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○			法人ホームページで公開。
	⑦	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか			○	未定
	⑧	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○			法人の内部研修へ参加している。また、児童指導員1名強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)に参加した。
適	⑨	アセスメントを行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	○			アセスメントを行った上でケース検討を実施しニーズや課題を複数人で共有しながら計画作成に当たっている。
	⑩	子ども適切行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	○			法人内のアセスメントシート(障害事業部)を放課後等デイサービス利用者用に合わせて使用している。

適切な支援の提供	⑪	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○		活動計画を立て、スタッフ全体で周知し児童が安全に活動できるように行っている。
	⑫	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○		同じ活動でも変化をつけるよう心掛けている。
	⑬	平日、休日、長期休暇に応じて、課題を決め細やかに設定して支援しているか	○		長期休暇は、前月の会議で個別課題の確認し、計画書での周知やホワイトボードでの細かな設定表示をしている。
	⑭	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成しているか	○		集団活動中の個別の関わり方を指導員と検討しながら、計画に盛り込んでいる。集団活動は設定しているが、希望性にしおり参加できない利用者には個別の対応を図っている。
適切な支援の提供	⑮	支援開始前には職員で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○		14:15～ミーティングを実施し、前日の引継ぎや変更等の確認を行っている。
	⑯	支援終了には職員で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか		○	送迎の運転があるため職員が残れず、当日の振り返りは行えていない。急を要するものは終了後に集まり共有を行っている。
	⑰	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○		利用者のその日の担当職員から、その日の出来事をチェック表に記録し、ミーティングやケア会議で参照し改善策に努めている。
	⑱	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	○		年2回、支援変更時に、相談事業所、教育機関の協力を得ながらモニタリング会議を実施している。
	⑲	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせて支援を行っているか	○		療育と生活能力や児童の最善の利益を考えて取り組みをしている。また、社会交流は共生型施設であることから、様々な人的交流や体験の機会を確保できるといった強みとなっている。
	⑳	障がい児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○		児童発達支援管理責任者が参加している。
	㉑	学校との情報共有(年間計画・行事計画予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか	○		年間予定表を年度替わりに頂いている。基本は保護者を通して申告して頂くようにしている。子どもたち同士での大きなトラブルでは家庭への報告の他、学校や相談事業所を通し相談や連絡も行っている。他、支援者会議での報告を行う。

関係機関や保護者との連携	②②	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等の連絡体制を整えているか	○			今年度、長期休みに受け入れ、関係機関と保護者で数回打ち合わせを行った。
	②③	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか		○		就学前の児童の様子は関係機関から必要な情報を得るとともに、卒園前に保育園訪問しアセスメントを行いサービス計画に盛り込むようにしている。
	②④	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障がい福祉サービス事業所等への移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供等しているか	○			関係機関へは利用状況やアセスメントの共有を行う体制である。
	②⑤	児童発達支援センターや発達障がい者センター等の専門機関等と連携し、助言や研修を受けているか		○		支援者会議、モニタリング会議で、計画に関わっている方の助言を頂いている。また、特変があった際にも連絡し情報提供と助言を受けている。
	②⑥	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか	○			共生型施設といった施設機能を持ち合わせていることから、同じフロアの隣接する放課後児童クラブとの日常的な交流がある。
	②⑦	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか	○			日中支援部会に参加し高校卒業後の事業所への繋ぎ方について検討した。
	②⑧	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○			連絡帳や送迎時に利用中の様子を伝えたり、家庭での様子を伺っている。なるべくお会いしての伝達を心がけている。
保護者への	②⑨	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか	○			連絡帳やモニタリング会議等、必要な際は保護者へ直接お話しし共有を図りながら行うことも有る。
	③⑩	運営規程、支援内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか		○		新規ご利用の際は、必要な規定の説明を行っている。訓練室入口前に運営規程掲示してある。支援計画は作成された際に説明している。
	③⑪	保護者からの子育ての悩み等に関する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○			モニタリング会議でも聞き取りする等、連絡帳での相談や、困り事、利用時間や送迎、業務に関することまた、悩み相談にも応じている。
	③⑫	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか			○	現在は行っていない。
	③⑬	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○			苦情マニュアル・苦情対応マニュアルに沿っての対応としている。

の 説明 責任 等	③④	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○			放デイ通信の他、必要に応じ行事の案内文書を配布し情報発信と共有化を図っている。
	③⑤	個別情報に十分注意しているか	○			契約時に同意書で説明して同意を得た後、ファイルは保管している。
	③⑥	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○			視覚支援を使用し意思確認を行い、苦手な場所や食べ物等活動に関して、必要に応じて保護者に確認する配慮をしている。
	③⑦	事業所の行事に地域住民を招待する等市域に開かれた事業運営をしているか		○		増設工事があり、今年度はできなかったが、地域の方を招いての納涼会を実施している。
非常 時等 の 対応	③⑧	緊急マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか		○		防災緊急マニュアル、感染症マニュアルは詳細を文にし家族へ配布をしている。
	③⑨	非常災害時の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○			月1回（火災10回、震災2階）行っている。
	④⑩	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○			虐待防止セルフチェック使用。内部研修あり。
	④⑪	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか	○			契約書、第11条に記載されている。
	④⑫	食物アレルギーのある子どもについて、意思の指示書に基づく対応がされているか	○			保護者の聞き取りで確認している。（対象者なし）
	④⑬	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○			検証し再発防止を行っている。